

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 沖縄・3つの選挙勝利へ支援を
- 3面 世界の動きから
- 4、5面 アフリカにおける紛争加担の危機
- 6面 列島AALA
- 7面 沖縄支援ツアー参加者募集
- 8面 私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2015年12月1日 No.665

辺野古米軍新基地建設は 必ず阻止する

キャンペーンシュワブゲート前で「本体工事」着工に抗議する市民



パリでの同時多発テロを糾弾する



▲キャンプシュワブゲート前の機動隊。11月初旬、警視庁の機動隊が派遣された▶国際環境保護団体グリーンピースはキャンペーン船「虹の戦士号」の名護漁港沖停泊を申請。政府の沖縄総合事務局はしぶしぶ許可した



安倍内閣は、辺野古新基地建設に向け、10月末に強権的に「本体工事」着工を強行するなど、強引さとあせりが際立っています。これに対して沖縄県民の反発がいつそう強まっており、政権と県民との矛盾はぬきさしならない状況にあります。

辺野古ゲート前では不屈の座り込みが500日になろうとしています。全国各地で戦争法案反対を訴えてきた学生たちの団体、SEALDs(シールズ)は、11月中旬に米軍新基地建設問題で政権への抗議行動を計画し、各地で集会をひらきます。SEALDs RYUKYU(シールズ琉球)の大学生は「辺野古の問題は民主主義の危機という意味で安保法制と同根。沖縄だけの問題ではない」「辺野古反対が民意なのは明らか。自信を持ち屈しないようにしたい」と述べています。

10月13日、翁長雄志知事が埋め立て承認を取り消すや否や、内閣は行政不服審査法を使い、「私人」として国交省に文書を出し、国交相は効力停止を決定するという「猿芝居」をしました。これだけではあきたらず、内閣は地方自治法を使い、埋め立てに関する知事権限を全面的に奪う「代執行」手続きに着手しました。知事が従わなければ、今後は高等裁判所での法廷闘争がはじまります。

沖縄県民の総意を無視し、米軍新基地建設を強行している安倍内閣は、いったいどこの国の内閣なのか。来年1月、宜野湾市長選挙がおこなわれます。10月23日にはシムラ恵一郎氏が市長選挙に統一候補として立候補を表明しました。普天間基地撤去、安全・安心で平和な市政実現のため、また、一連の選挙での勝利をめざすとりくみがはじまっています。

2016年

沖縄と日本の命運がかかる 3つの選挙勝利へ支援を



キャンプシュワブの前をデモ行進する人びと▶

沖縄では、米軍基地の是非を焦点とした、昨年の一連の選挙で新基地建設反対を掲げる候補が勝利しました。2016年も新基地建設問題を問う、大きな意味を持つ3つの選挙があります。いずれも日米両政府対沖縄県民の対決の構図となっており、中心テーマは辺野古米軍新基地建設問題。いずれもそれを正面から掲げる大決戦となります。

普天間基地をかかえる宜野湾市の市長選挙は、1月17日告示、24日投開票です。宜野湾市長選挙は、今回参議院沖縄選挙区で立候補する伊波洋一元市長がすすめ

てきた市政をとりもどすたたかいです。具体的には現職の佐喜真市長と辺野古米軍新基地建設に反対するシムラ恵一郎候補のたたかいです。昨年の県知事選挙では宜野湾市でも翁長知事の得票が多く、その力をさらに広げて市長選に勝利することが課題です。

6月には県議会議員選挙があり、多数を占める翁長知事与党「オール沖縄」のいっそうの前進が必要です。つづく7月の参議院議員沖縄選挙区（定数1）は沖縄と日本の運命がかかるものとなるでしょう。

安倍政権は、宜野湾市長選挙に

向け、現職市長に普天間基地の「危険性除去」のみを強調させ、辺野古米軍新基地建設反対のシムラ統一候補支持勢力をつぶそうとあらゆる手を打っています。しかし、19年経っても普天間基地が返還されないのは、辺野古基地代替という政府方針が受け入れられないからです。昨年1月名護市で稲嶺市長を再選させたように大きな努力と全県の奮闘が求められています。沖縄ではがんばります。全国のみなさんからの物心にわたる絶大なご支援もお願いし、私たちも大いにたたかいたと思います。

（沖縄 AALA 幸野堯）

日本AALA
正月企画
1/7▶10

普天間基地撤去！新基地建設反対！

日本AALA 沖縄県民との連帯・支援ツアー

10月29日、安倍内閣は名護市辺野古の米軍新基地の「本体工事」着工を強行しました。沖縄県民の圧倒的多数の抗議を無視した暴挙に対して翁長雄志沖縄県知事をはじめとした県民はきびしく抗議しています。全国でも批判と抗議が広がっています。安倍内閣の念頭にあるのは、戦争法強行で一段と役割が増した辺野古新基地建設を米国との約束に従ってすすめることのみです。

1月24日には、普天間基地を抱え、基地撤去の運動、名護市辺野古新基地建設に大きな影響を与える宜野湾市長選挙がおこなわれます。

世界の非同盟運動と連帯し、非

核・非同盟の日本をめざしてすべての外国軍事基地撤去を求めてきた日本AALAは翁長知事の決断を心から支持しています。沖縄のみなさんのたたかいに連帯し、支援

するツアーを、2016年1月7日から10日におこないます。みなさんのご参加をお待ちしています。くわしくは7ページの案内をごらんください。

沖縄連帯・支援 緊急カンパの訴え

辺野古新基地建設反対、1月の宜野湾市長選挙勝利のためにがんばっているみなさんに日本AALAの沖縄連帯ツアーでカンパを持参します。

●カンパの振込先（12月25日までに）

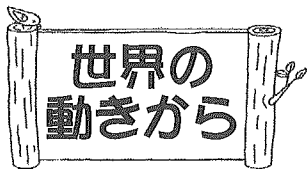
郵便局で「払込取扱票」をお使いください。

■番号 00110-6-72434

■加入者名 日本AALA連帯委員会

■金額

■通信欄に「沖縄カンパ」と書いてください。



南シナ海の軍事利用に反対し、話しあいで解決を

10月末、南シナ海に中国が埋め立てた人工島の12海里内を、米海軍のイージス艦が航行。これに反発する中国が軍艦で追尾するなど、緊張が高まりました。両国とも軍事対決の意図はないとされますが、偶発的な衝突の危険があります。両国は緊張を高める軍事行動をやめるべきです。

南シナ海に200余ある岩礁には、領有権を主張するフィリピンやベトナム、台湾、マレーシアなどがそれぞれ数カ所から数十箇所人工島を建設、一部は滑走路をつくったり、部隊を駐留させたりしています。遅れをとった中国は近年、このうち7つの岩礁を他の国にないスピードと規模で埋め立て、周辺国では軍事利用するのはとの懸念が強まっています。

中国はこれについて習近平主席が「軍事拠点化する意図はない」とオバマ大統領との会談で表明しています。中国はこの約束を行動で示し、すべての国は軍事基地化をやめるべきです。関係国は東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟し、紛争の話し合い解決を約束しています。これにそって拘束力のある「南シナ海行動規範(COC)」の合意を急ぐことが求められます。

「慰安婦」問題早期解決と歴史歪曲とのたたかいを要求

11月2日、3年半ぶりに日韓首脳会談がおこなわれました。前日の日中韓三国首脳会談とともに、悪化している両国関係の改善に向け一歩を踏み出しました。日本軍「慰安婦」問題について安倍首相は「早期妥結にむけて交渉を

加速させていくことで一致した」と語りました。「解決済み」という立場に固執せず、早期妥結の努力を約束したのならば、韓国側が要求する年内の解決をめざして誠実に交渉すべきです。

安倍首相は帰国後「日本の立場は変わらない」とのべ、自民党内から「この問題で譲歩すべきでない」とけん制の声があがっています。安倍首相が海外での約束と国内の発言を使いわけているとしたら問題です。

「慰安婦」制度が、日本軍によって管理され、女性に日本軍兵士の性的相手を強制した性的奴隷制度であったことは、歴史研究の成果から明白です。政府は一刻も早く国としての謝罪と賠償をおこなって、被害者の人権と尊厳を回復する解決に踏み出すべきです。「慰安婦」問題がなかったと歴史を歪曲する主張を、政府が放置することは日本への国際的な不信を増幅させています。

シリアへの外部介入の停止と国連主導の政治解決を

泥沼化するシリア内戦解決のため、外部からの一切の軍事介入を停止することが求められています。

す。国連安保理の主導でイスラム国を孤立化させ、政治解決に踏み出すことが必要です。その際関係国は、アサド政権の排除などを前提にせずすべての勢力が参加しておこなうべきです。

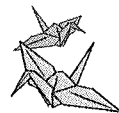
対キューバ経済封鎖解除の要求決議

国連総会が10月27日、アメリカによる対キューバ経済封鎖の解除を求める決議案を賛成191、反対2、棄権ゼロで採択しました。反対はアメリカとイスラエルだけでした。アメリカの孤立は明白であり、経済封鎖の即時解除を要求します。

ミャンマー民主化の前進を歓迎

ミャンマーの総選挙が11月8日におこなわれ、野党のNLDが躍進し、国会の過半数を獲得しました。制限や困難を乗り越え、民主化の着実な前進として歓迎します。スムーズな政権委譲を期待します。

(国際部長 田中靖宏)



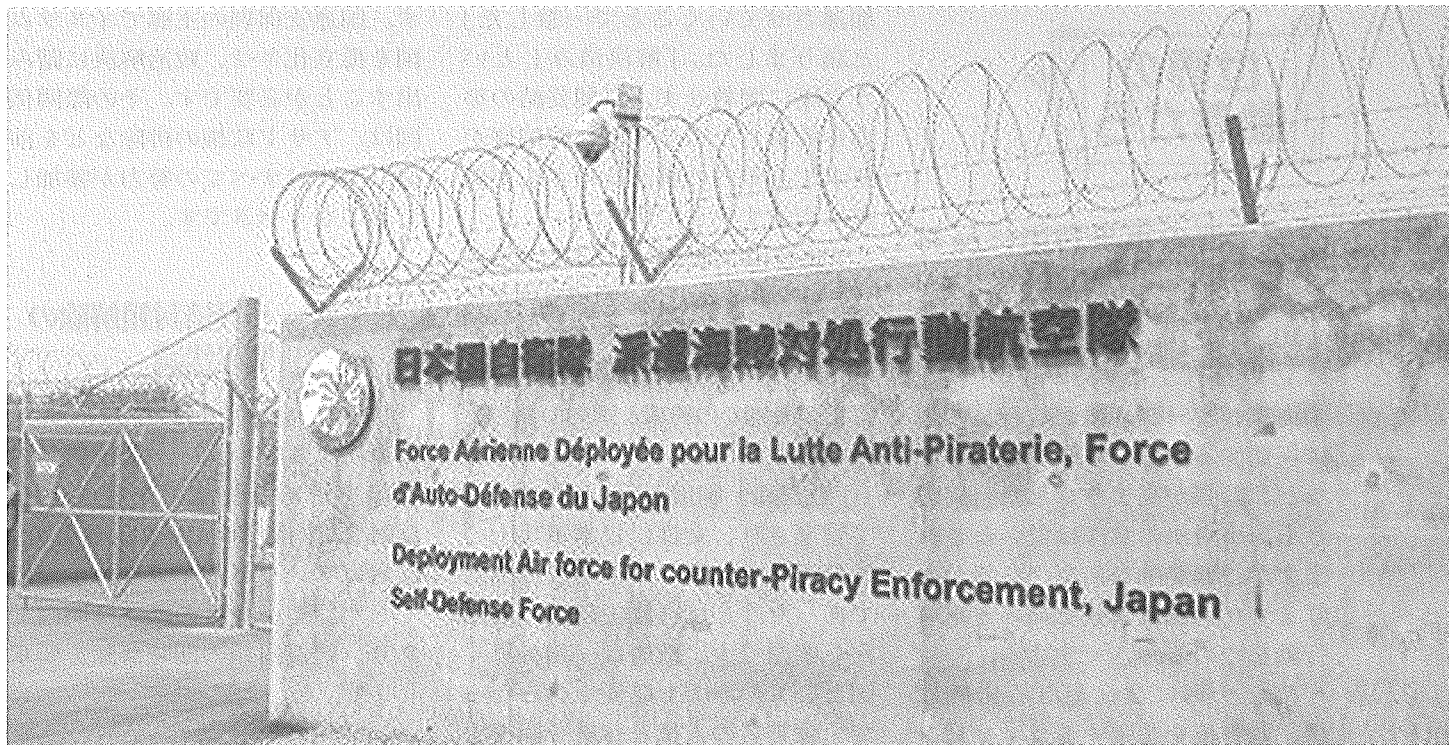
パリでの同時多発テロを糾弾します

11月13日、パリで同時多発の襲撃事件がおこり、少なくとも127人が死亡しました。この事件について、14日、「イスラム国(IS)」が犯行声明をだしました。いかなる組織、個人によるものであれ、一般市民を無差別に殺傷する行為は、断じて許されず、どのような口実をもっても正当化されません。

無法なテロと対テロ戦争の悪循環が拡大している現実を直視し、国際社会が一致、団結してテロ集団を孤立化させ根絶することがもとめられています。



事件を伝える新聞各紙



ジブチ自衛隊基地の正面玄関

こうし 新安保法制の嚆矢「海賊対処活動」

砂漠気候のジブチ共和国は、インド洋と地中海を結ぶ紅海の南の玄関にあたる要衝であり、中継貿易港とアフリカ最大のフランス軍基地に経済を全面依存する「基地・港湾国家」です。

そのジブチを拠点として2009年に日本の「海賊」対処活動がはじまり、ジブチ港を経由する航路の安全を「海賊」から守ることが貿易に依存する日本の存立にとって重要であるとして、「海賊対処法」の制定が推しすすめられました。2011年6月には「海賊」対処活動の日本独自の拠点として、自衛隊初の海外常設基地がジブチに設置されるに至りました。

この基地は全面的な治外法権により保護されています。2009年4月にジブチ・日本両国外相の「交換公文」（つまり国会で批准されない行政取り決め）として締結された「地位協定」により、自衛隊や海上保安庁などの要員が引き起こした事件の刑事裁判権は全面的に日本側に付与

され、その財産・資産もあらゆる訴訟、捜索、徴発、差し押さえ、強制執行から免除されています。日米地位協定に苦しむ日本が、幕末に欧米列強との間で締結した不平等条約に類するものを明治維新後に朝鮮に押し付けた行為さながらのやり方で、はるかに不平等な「地位協定」をアフリカの小国に押し付けたのです。

「海賊対処法」制定により、海上保安庁や海上自衛隊を地理的制限なしに派遣し「海賊」を日本の法により逮捕・処罰することを可能にしたうえ、その拠点基地を植民地主義的な手法で設置する前例までつくったのです。まさに新安保法制の嚆矢でした。

外務省によれば近年「海賊」事件の発生件数は激減し、2015年に入ってからはまだ1件も発生していません。にもかかわらず政府は当初の派遣目的を逸脱し、ジブチ自衛隊基地の機能を多目的使用のため拡大強化することを図っています。ジブチには2009年以降、外務省・防衛省の

政務三役が毎年訪れ、2013年8月には安倍晋三首相がアフリカ最初の訪問国としてジブチを訪問しました。2014年11月にはジブチ海軍司令官が外務省賓客として訪日しています。いわゆる「積極的平和主義」の布石はジブチで着々と打たれています。

基地を取り巻く危険な情勢

ジブチの隣国ソマリアでは、1991年のバーレ独裁政権崩壊以来、四分五裂の内乱状態が続いてきました。アフリカ連合(AU)が推進してきた和平プロセスの帰結として、2012年にモハムッド大統領率いる「正式政府」が発足しましたが、アル＝カーイダとつながるイスラーム聖戦主義勢力アッシャバーブがいまも同国南部の広範な地域を支配し、政府を支えるAUソマリア派遣団(AMISOM)と激戦をくり広げています。

このAMISOMにジブチ軍も参加しています。19世紀末期以降のソマリ民族植民地分割によってフランス植民地とされ、1977年に独立したジブチは人口の約60%をソマリ人が占め、ソマリア和平プロセスにも中心的な役割を果たして

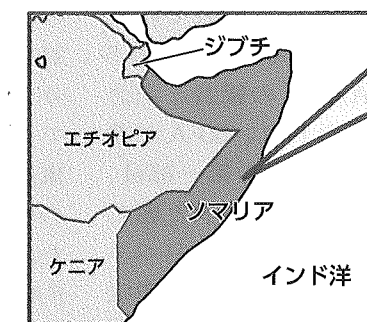
新安保法制で高まる アフリカにおける紛争加担の危機

ジブチ自衛隊基地の撤去を！

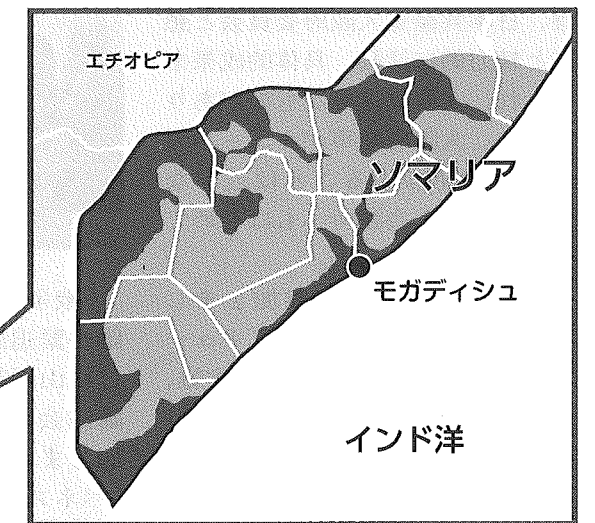
2014年7月の「解釈改憲」閣議決定、および2015年の「新安保法制」成立をうけて「集団的自衛権」行使の最大の焦点になると考えられるのは、アフリカ東部の小国ジブチです。

日本 AALA 常任理事
高林 敏之

ソマリアとジブチの 位置関係



人口：90万人
面積：四国の1.3倍



ソマリア南部の現在の情勢図

■ ソマリア政府を支援する
AMISOMの制圧地域
■ アッシャバーブの支配地域

きました。そのためジブチは他のAMISOM派兵国(ウガンダ、ケニアなど)と同様にアッシャバーブによるテロ攻撃の標的とされ、2014年5月には首都ジブチで「海賊」対処活動に参加する欧州諸国の軍人らが出入りするレストランを狙った爆弾テロ事件が発生しています。

2008年に発生したエリトリアとジブチとの国境紛争も未解決で、国連安全保障理事会は決議1907(2009年)によりエリトリアに制裁を課しています。ジブチ自体も1990年代前半に少数民族アファル人(人口の約35%)の武装勢力が蜂起する内戦を経験しました。

2008年に発生したエリトリアとジブチとの国境紛争も未解決で、国連安全保障理事会は決議1907(2009年)によりエリトリアに制裁を課しています。ジブチ自体も1990年代前半に少数民族アファル人(人口の約35%)の武装勢力が蜂起する内戦を経験しました。

新安保法制が成立したいま、そのジブチに対しアッシャバーブやエリトリアによる武力攻撃がおこなわれれば、「集団的自衛権」行使の危険

性が著しく高まります。「紅海およびアデン湾からインド洋」を含むシーレーンを「資源・エネルギーの多くを中東地域からの海上輸送に依存している我が国にとって重要である」と位置づける(2013年12月17日閣議決定「国家安全保障戦略」)日本にとって、極めて特恵的な条件のもとに軍事基地を置くほど密接な関係にある中継貿易拠点のジブチに対する攻撃は—ましてやそれが在留日本人要員や自衛隊基地そのものに

向けられれば—改正「武力攻撃事態法」「自衛隊法」に盛り込まれた「存立危機事態」と見なされることが必至だからです。ジブチで「海賊」対処活動に携わる同盟諸国の軍が襲撃を受ける場合も想定しなければなりません。

日本がアフリカでイスラーム聖戦主義勢力との泥沼の戦いに陥る危険性は、もはや絵空事ではありません。いまこそジブチ自衛隊基地の撤去を求める運動が必要です。



大阪

活動のウィングを広げた キューバ講演会

9月25、26日、キューバ大使を招いて懇談と講演会をおこないました。これを機会にAALAの活動のウィングを広げようと、大阪府知事や大阪商工会議所副会頭との会談、飛行機の部品まで造っている東大阪市の中小企業への視察、日本共産党大阪府委員会と懇談と精力的に活動。具体的成果を得られ、大変有意義なものがありました。大阪府知事がキューバ大使と直接懇談することは近年なく、大阪商工会議所へもはじめての訪問となりました。

講演会は300人が参加しました。最初に新藤通弘先生が「キューバと米国関係の歴史～実に複雑、奇妙な関係～」、ロドリゲス駐日キューバ大使が「米・キューバ国交回復の現状と展望」と題して講演をおこないました。ロドリゲス大使は「今回の国交回復は、米玖両国政府として深刻な相違点をもっているが、いろいろな問題の解決を見出すことができる」と話しました。

講演のあと1時間の質問タイムをとりました。「キューバのめざす社会主義はどういうものになるのか」という質問に、ロドリゲス大使は「キューバの社会主義は、人をいちばん大切にする社会だ」と答え、感動を与えました。

アンケートでは「大阪AALAは最先端をいっている」という声もあり、94%の人が「大変良かった」もしくは「良かった」という回答を寄せています。講演会参加



者に会員になってもらうこともできました。

活動の幅を広げ、学び・知り・楽しめるタイムリーな学習会・講演会の開催、多くの青年も参加したくなるとりくみを考えています。(副理事長 西村健史)

山形

「戦争法」と 平和の共同体構想を学ぶ



「戦争法」について国会での審議が緊迫感を深めるなか、9月5日に山形県AALAの総会と記念講演会がおこなわれ、50人が参加しました。講演会の第一部は、「ベネズエラと国際連帯」と題してセイコウ・イシカワ・駐日ベネズエラ大使、第二部は、「平和安全法制の虚構性と日米同盟」と題して高木紘一山形大学名誉教授が講演しました。最初に、イシカワ大使を歓迎して、山形センター合唱団が「青い空は」や「ヒロシマのある国に生まれて」などを演奏しました。

イシカワ大使は、チャベス大統領のめざしたボリバル革命の歴史的背景・経緯・現状と課題などを説明しました。中南米における地域統合をめぐり、さまざまな国際的とりくみが発展してきていますが、CELAC(中南米カリブ諸国共同体)は「平和は最高の財産であり、すべての国民の正当な願い」

「平和的な手段による紛争の解決を恒久的に誓う」「不介入、国家主権、民族の平等な権利と自己決定権」を基本的な確認事項として発展してきています。

講演の合間に、小松崎榮代表理事からあいさつがあり、情勢の特徴やAALAの果たすべき役割などが話されました。

第二部の講演で高木氏は、「戦争法案」が“平和・安全”に資する法整備という虚構性と問題点をくわしく説明しました。講演終了後、懇親会がおこなわれ、大使、小松崎榮代表理事、田中靖宏常任理事をはじめ、11人が参加し、多様な話題で盛り上がりしました。

(副理事長 那須稔雄)

埼玉

創立40周年記念 音楽と講演のつどい

10月10日に、「創立40周年音楽と講演のつどい」を開催しました。当日参加者の目標を300人として、毎週月曜日を集約日としました。事務局員と常任理事などの役員が中心となって、全会員に対して参加のお誘い電話を入れたり、加盟団体や友好団体を訪問して、参加を訴えました。また、関東近県の各AALAにつどい開催のチラシと招待券を配布しました。さらに、参加者数の現状をFAXニュースとして各常任理事に送り、参加者をさらに1人でも多く増やして欲しいことを訴えました。

つどいの第一部は、坂下正夫さんの二胡演奏で開幕。牧民の乗る馬が駆け去っていく様子が表現され、二胡の哀愁を帯びた音色が響き渡りました。埼玉朝鮮舞踊団による独舞と群舞は、朝鮮民族の独特なリズムと旋律で、観客を魅了しました。“歌声は平和の力”を合言葉にして、来年創立55年になる埼玉合唱団は、平和の歌3曲をすばらしいハーモニーで歌いあげてくれました。

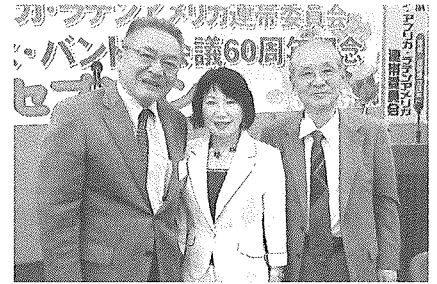
第二部は、「東アジアの平和を

願って」と題して、日本共産党副委員長の緒方靖夫さんが記念講演しました。緒方さんは、「戦争立法とアジア」の問題として、中国・北朝鮮をどう見るか、とくに中国の現状に対して、覇権主義の国になってほしくないなどの分析を語りました。ASEAN はすべての紛

争を話し合いで解決しようとしていることを強調しました。

つどいの参加者は 250 人でした。会場で 2 人が加入しました。日本 AALA はじめ近県各 AALA のみなさまのご参加にお礼申し上げます。

(事務局長 久保田三徳)



茨城

見える活動をすすめ
会員を迎える

5月24日の国際シンポジウムは、本部目標 10 人に対して 21 人の代表を送り、7月18日にはパネラーの緒方靖夫さんを講師に報告集会を開き約 70 人が参加しました。緒方さんの著書「つながる 9 条の絆」

を、サインセールで 30 冊、「知りたかったアセアン」は当日までに 150 冊（当時の会員数の 2 倍）を完売しました。

第 52 回日本 AALA 大会までに全国 5000 人に見合う会員拡大を目指しましたが、「前大会時の 2 倍化は無理」とあきらめ、今大会の議案書で「この 1 年間で 4000 人にする」との方針に、改めて大会にむけて挑

戦。大会前の 9 月に十数人を増やし、4000 人目標まであと 13 人を残すところまでとなりました。大会決定の節目をくり上げ、1 年後には茨城で 5000 人目標に挑戦し、早く 1 万人を超える日本 AALA の組織づくりに貢献したいと願っています。

11 月 14 日には水戸市内で「大会報告集会」を開催しました。大会後に発売された「国際シンポジウム報告集」50 冊は早速、各団体訪問や各種の集会で販売し、大会報告集会までに、ほぼ完売しました。「戦争法廃案!」「安倍政権を倒して国民連合政府実現」をめざして、日本 AALA の役割が大きいことを確信します。

(理事長 林俊光)

日本 AALA
沖縄県民との連帯・支援ツアー

参加者募集

ツアーの目的

- 沖縄 AALA との交流と組織の強化
- 軍事基地撤去・オスプレイ配備反対運動支援
- 普天間基地撤去・新基地建設反対・安心安全で平和な市政を実現する活動
- 戦跡めぐり (オプション)



期日	2016年1月7日(木)~10日(日)
人数	35人
費用	羽田発 81,000円
申込み締め切り	12月18日(金) 日本 AALA または富士国際旅行社へ

*詳しくは案内リーフレット、日本 AALA ホームページをご覧ください。

2つの署名広げ、集約しましょう

①「戦争するな！どの国も」国際署名

11月13日現在で10000筆を超えました。駐日マレーシア大使館(東アジア首脳会議の議長国)に18日午後提出しました。

手元にある署名は日本 AALA 事務所にお送りください。

②「戦争法の廃止を求める 2000 万統一署名」

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、「2000万統一署名」を10月上旬に提起しました。戦争法の発動を許さない、廃止を求める声と運動は各界各層でさらに広がっています。日本 AALA は「総がかり行動実行

委員会」呼びかけ団体である「憲法共同センター」の構成団体になっています。①の国際署名とともに2000万統一署名を進めま

しょう。2000万統一署名は各県の実行委員会に提出してください。集約の数は日本 AALA にご報告ください。

お歳暮・贈答にオスパールコーヒーをどうぞご利用ください

年末・年始のご贈答にギフトセットを用意しています。

■ギフトセット(3)

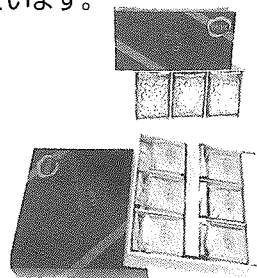
マラゴジベ、キリマンジャロ、ブレンド

3200円

■ギフトセット(6)

マラゴジベ、キリマンジャロ、ブレンド、マンデリン、ブラジル・サントス、コロンビア・スプレモ

6220円



申込先▶日本 AALA かオスパール工場 (FAX: 049-254-8158)



わたしと

77

AALA

日本AALA事務局長
野本久夫

アマンドラにとりくんで

1980年代後半に埼玉 AALA に加入しました。それより先の大ニュース、1975年4月30日、南ベトナム傀儡政権が降伏し、ベトナムが解放され、アメリカが敗北。これは、ベトナム人民の勝利だけでなくベトナム人民支援をしてきた世界の人びとをも激励するできごとだったのです。私は高校教員になって2年目で、この感動を分かち合いたいと、秋の文化祭でベトナム解放までの写真展をクラスの生徒とひらきました。写真は日

本電波ニュースからお借りしました。以来、世界に目を向けて、日本のこと、職場のことなどを考えて行動しようと思いました(1975年10月、埼玉 AA 連帯委員会の創立ですが、知りませんでした)。

1980年代後半、南ア共和国での反アパルトヘイトの運動が高揚し、世界と日本で南ア人民を支援する運動が広がってきていきます。日本 AALA は1990年10、11月に ANC (アフリカ民族会議) 民族歌舞団「アマンドラ」の全国公演を提起したのです。埼玉 AALA の事務局長になったばかりの私は役員とともに、10月17日の埼玉公演にとりくみました。専任の事務局員をおき、チケットを普及しました。当日の大宮ソニック大ホールは2500人満席になり、参加者に大きな感動を与えました。地元の埼玉新聞も取り上げてくれました。

2010年3月に定年退職するまでは仕事の関係で事務局長はできませんでしたが、退職後、ふたたび埼玉 AALA の事務局長に推され、2015年4月まで務めました。そして、今年10月の日本 AALA 第52回定期大会で事務局長に選出されました。

いま、日本 AALA を大きな組織にすることが急務と思います。日本 AALA は次期大会までに5000人の組織実現を先日の大会で決めました。非同盟諸国首脳会議に参加できる日本 AALA は「平和・協力・繁栄の共同体」構築をめざす運動をすすめています。AALA ならではの諸活動を旺盛に展開し、会員を迎えましょう。魅力ある機関紙を読んでもらい加入を訴えることが大事です。日本 AALA として各都道府県の運動や会員の声を機関紙でいっそう紹介します。よろしくお願ひします。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)